

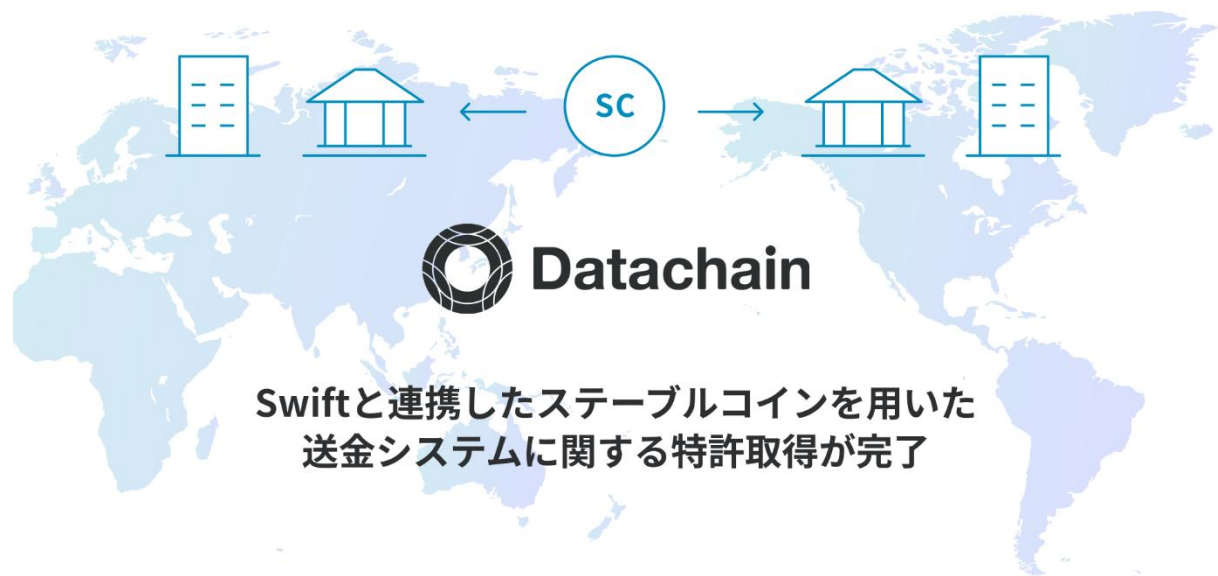
2026年5月1日

株式会社Datachain

**Swiftと連携したステーブルコインを用いた送金システムに関する特許取得が完了**

株式会社Datachain（代表取締役：久田哲史、以下「Datachain」）は、Swiftシステムと連携したステーブルコインを用いた送金システムに関する特許が登録されたことをお知らせいたします。

本特許は、2024年10月22日に出願完了をお知らせ（\*1）していたものであり、このたび正式に特許登録が完了いたしました。今後、信託型ステーブルコイン（第三号電子決済手段）の発行状況と合わせ、国内外の金融機関と連携し、本特許に基づく送金スキームの実用化・適用拡大を目指してまいります。

**1. 特許の概要**

本特許は、Swiftシステムと連携したステーブルコインによる送金システムに関するものです。具体的には、既存の国際銀行間通信網であるSwiftのAPIフレームワークを活用し、銀行を経由したステーブルコイン送金を実現するシステムの構成および処理方法に関する技術を保護対象としています。

本システムにより、AML/CFT（マネーロンダリング防止・テロ資金供与対策）や規制対応を含む実務的な課題に対処しつつ、送金指図者はステーブルコインやブロックチェーンの存在を意識することなく、従来どおりの銀行経由の送金体験で、高速かつ低コストな国際送金を行うことが可能となります。

**■ 特許概要**

特許情報照会ページ: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/?uri=/c1801/PU/JP-2026-058329/1/1/ja>

項目	詳細
特許名	ステーブルコインを用いた送金システム
特許登録日	2026年4月14日
特許番号	第7850327号
発明者	竹澤 友輔、齊藤 達哉、久田 哲史
特許権者	株式会社Progmatt、株式会社Datachain

**2. 特許取得の意義**

クロスボーダー送金市場は、2024年時点で194兆ドル（約29,000兆円）規模に達しており（\*2）、G20においても送金コスト・着金スピード・アクセス・透明性の4項目で抜本的な改善が求められています。各国でステーブルコイン関連の法整備が急速に進む中、Swiftと連携したステーブルコイン送金という同様のスキームが世界各地で登場することも想定されます。

今回の特許登録により、当社が開発するSwift連携型ステーブルコイン送金システムの中核技術に対する知的財産権が確立され、グローバル市場における競争優位性が一層強化されます。なお、本特許に関しては、国際出願（PCT出願）および主要国での特許出願も並行して進めており、知的財産保護の範囲をグローバルに拡大してまいります。

**3. 今後の展望**

現在、国内では信託型ステーブルコイン（第三号電子決済手段）の利用を前提としたクロスボーダー決済や証券決済の実証実験が、金融庁「FinTech実証実験ハブ・決済高度化プロジェクト（PIP）」の支援のもと進められています。

Datachainは、こうした信託型ステーブルコインの発行・流通の進展と歩調を合わせ、本特許で保護されるSwift連携型送金スキームの実装・適用を国内外の金融機関と連携して推進してまいります。

\*1: プレスリリース「Swiftと連携したステーブルコイン国際送金システムに関する特許出願について」（2024年10月22日）

<https://www.datachain.jp/ja/news/patent-filing-for-cross-border-stablecoin-transfer-platform>

\*2: FXC Intelligence「NEW DATA: cross-border payments market now worth over \$194tn and is forecast to reach \$320tn by 2032」（2025年1月16日）

<https://www.fxcintel.com/research/reports/how-big-is-the-b2b-cross-border-payments-market>

**■株式会社Datachainについて**

世界を透過的にひとつのネットワークとして扱えるようにする」を掲げ、2018年の創業期からのブロックチェーン技術のR&Dを土台に、ステーブルコイン、トークン化預金、法人向けWeb3ウォレット、クロスチェーン基盤、プライバシー基盤などの事業を通じて、次世代の金融・決済インフラの社会実装を推進しています。

**【Datachain 会社概要】**

代 表 者 : 代表取締役CEO 久田 哲史  
本 社 : 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー35階  
設 立 日 : 2018年3月12日  
U R L : <https://datachain.jp/>

**■株式会社Speeeについて**

Speeeは、「解き尽くす。未来を引きよせる。」というコーポレートミッションのもと、データドリブンな事業開発の連鎖でデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業です。金融DX事業、レガシー産業DX事業、DXコンサルティング事業など幅広い領域に展開しています。

**【Speee 会社概要】**

社 名 : 株式会社Speee  
事 業 概 要 : 金融DX事業、レガシー産業DX事業、DXコンサルティング事業  
設 立 : 2007年11月  
所 在 地 : 東京都港区六本木三丁目2番1号  
代 表 者 : 代表取締役 大塚 英樹  
証 券 コー ド : 4499（東証スタンダード市場）  
U R L : <https://speee.jp/>

- \* 株式会社Datachainは、株式会社Speee（本社：東京都港区、代表取締役：大塚 英樹、東証スタンダード：4499）の子会社です。
- \* 本資料に記載されている会社名、商品名、サービス名は、各社の商標又は登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社Speee IR担当 : [ir@speee.jp](mailto:ir@speee.jp)